

国の食育推進評価専門委員会における次期計画の議論の状況

令和7年8月
京都府まとめ

1 スケジュール

令和7年6月：第1回 食育推進評価専門委員会を開催
9月：第2回を開催予定
〃：第3回を開催予定
令和8年2月：第4回を開催予定
3月：計画の決定

2 委員

23名 詳細は別紙のとおり

3 第1回食育推進評価専門委員会の概要

○官民連携食育プラットフォームの設立について(報告)

→食品関連事業者と官民で連携し消費者への食と農への理解醸成と行動
変容に向かって新たな展開を図る

○現行計画の振り返りと論点整理

(1) 現行計画の数値目標の達成状況

・16分野24の目標のうち、目標達成は2項目、15項目は基準年を下回る。

(2) 論点整理

現行計画の7つの施策体系に基づき、現状・課題と論点を整理

① 家庭における食育の推進

- ・「朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数」が減少
- ・「朝食を欠食する子供の割合」が増加

② 学校、保育所等における食育の推進

- ・栄養教諭の配置数は増加しているが、地域格差がある
- ・学校給食における地場産物等の活用促進などの取組に差がある

③ 地域における食育の推進

- ・食に関する経済性志向、簡便化志向が上昇傾向
- ・20歳以上の野菜類・果実類の摂取量は減少傾向で、特に若者が少ない

④ 食育推進運動の展開

- ・「食育に関心を持っている国民の割合」は伸び悩み。特に20代男性で低い
- ・食育ボランティアは、近年、人口減少や高齢化等の影響により減少

- ⑤ 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等
- ・「農林漁業体験を経験した国民（世帯）の割合」が減少
 - ・「環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合」が減少
- ⑥ 食文化の継承のための活動への支援等
- ・「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合」は、令和３年から横ばい
 - ・「郷土料理や伝統料理を月１回以上食べている国民の割合」は56.1%
- ⑦ 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進
- ・食品表示の「情報量を絞り、文字を大きくする」、「アプリ等を利用し、知りたい情報をすぐに読み取れるようにする」必要があるという意見がある

<委員から出された主な意見>

- ・地域、農林水産業との連携も引き続き必要
- ・体験を通じた学びというのも就学前の食育として必要
- ・食文化を継承は、家庭の中ではなく地域の中でという発想も必要
- ・果物摂取の食習慣を育成していく取組が必要
- ・生涯を通してプレコンセプションケアという考え方が必要
- ・働く世代の養成やボランティア活動の仕組みが必要

令和7年6月現在

食育推進評価専門委員会 委員 名簿

※ ◎：座長

赤松 美雪	香川県綾歌郡宇多津町立宇多津北小学校	教頭
阿部 絹子	公益社団法人 日本栄養士会	常務理事
新井 ちとせ	日本生活協同組合連合会	代表理事会長
石井 宏子	千葉県君津市	市長
笠置 英恵	社会福祉法人 長岡福祉会	今里こども園 園長
上岡 美保	東京農業大学	副学長
加茂 太郎	株式会社 加茂牧場	代表取締役
久志本 京子	一般社団法人 日本フードサービス協会	会長
久保 町子	J A 全国女性組織協議会	顧問
小竹 貴子	クックパッド株式会社	広報部 本部長
小山 薫堂	放送作家・脚本家／京都芸術大学	副学長
澤木 佐重子	公益社団法人 全国消費生活相談員協会	食の研究会 代表
瀧本 秀美	国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	理事／ 国立健康・栄養研究所 所長
竹野 浩樹	日本チェーンストア協会	食品委員会 委員長／ 日本チェーンストア協会 副会長
◎ 武見 ゆかり	女子栄養大学	副学長
田中 久美子	一般財団法人 日本食生活協会	会長
田村 文誉	日本歯科大学	教授
辻 芳樹	学校法人 辻料理学館	理事長／辻調理師専門学校 校長
中澤 弥子	長野県立大学健康発達学部	教授
長島 美保子	公益社団法人 全国学校栄養士協議会	会長
丹羽 寛美	公益社団法人 日本PTA全国協議会	副会長
百谷 正喜	公益社団法人 調理技術技能センター	理事前
島 光	日本女子体育大学	教授
山口 聡	食品産業中央協議会	副会長

(敬称略、五十音順)